

産業社会における人間形成

——学校教育と資本主義——

薬師院 仁 志

La formation d'humanité dans la société industrielle

—— L'enseignement scolaire et le capitalisme ——

YAKUSHIIN Hitoshi

I. はじめに

資本主義的な生産様式が支配的におこなわれている社会は、いかにして成立したのであろうか。具体的な出来事の水準では、たしかに、それは偶然の結果であったのかもしれない。G. ドゥルーズ・F. ガタリは、次のように指摘している。

何よりもまず、世界史は、種々の偶発的な出来事の歴史であって、必然性の歴史ではない。……資本主義の社会体と呼べるべき新しい機械を構成してゆくのであるが、こうしたことが実現するためには、いくつかの大きな偶然が必要であった……。⁽¹⁾

しかし、資本主義的な社会の成立という“出来事”が偶然の結果でしかないとしても、そのような偶然を可能にした歴史的条件を問うことは許されるであろう。K. マルクスは、その条件について、次のように述べている。

資本の歴史的な存在条件は、商品・貨幣流通があればそこにあるというものではけっしてない。資本は、生産手段や生活手段の所持者が市場で自分の労働力の売り手としての自由な労働者に出会うときにはじめて発生するのであり、そして、この一つの歴史的な条件が一つの世界史を包括しているのである。⁽²⁾

資本が、固有の意味での資本として機能するためには、自由な労働者に出会わなければならない。蓄積された富は、必ずしも資本になるとはかぎらない。他方に自由な人間の群が発生してくるということが、資本の歴史的な存在条件なのである。しかし、資本となるべき貨幣

と自由な労働者は、なぜ市場で出会うことができるようになったのか。異なる二要素が存在するというだけでは、それらの遭遇や接続の可能性までも説明したことにはならない。このことに関して、ドゥルーズ・ガタリは、次のように述べている。

自由なる労働者たちと貨幣資本とは、別々に「潜在的に」存在するものであるから、この両者の遭遇は起らないこともありえたであろう。一方の要素は、古い社会身体を構成する農地構造の変容に依存し、他方の要素は、商人と高利貸とを経由する全く別の系列に依存している。⁽³⁾

貨幣資本と自由な労働者とが遭遇・接続するためには、単にそれらの二要素が存在するという事実以上の、何か別の条件が必要なのである。マルクスもそのことに気づいていた。そこで彼は、先の「歴史的存在条件」をさらに深く掘り下げている。

封建家臣団の解体や継続的な暴力的な土地収奪によって追い払われた人々、このような無保護なプロレタリアートは、それが生みだされたのと同じような速さでは、新たに起きてくるマニュファクチュアによって吸収されることができなかった。他方、自分たちの歩き慣れた生活の軌道から突然投げ出された人々も、にわかに新しい状態の規律に慣れることはできなかった。彼らは、群をなして乞食になり、盗賊になり、浮浪人になった。……一方の極に労働条件が資本として現われ、他方の極に自分の労働力のほかには売るものがないという人間が現われることだけでは、まだ十分ではない。このような人間が自発的に自分を売らざるをえないようにするだけでも、まだ十分ではない。資本主義的生産が進むにつれて、教育や伝統や慣習によってこの生産様式の諸要求を自明な自然法則として認める労働者階級が発展してくる。……経済的諸関係の無言の強制は労働者にたいする資本家の支配を確定する。経済外的な直接的な強力も相変わらず用いられはするが、しかし例外的でしかない。⁽⁴⁾

農村的共同体から投げ出された人々は、そのままでは資本主義的生産を支える労働者になることができなかった。社会が変わるためには、人間が変わらなければならない。資本主義的な社会が成立可能となるためには、「新しい状態の規律を」を「自明な自然法則」として、共同体から投げ出された人々に刻み込まねばならなかったのである。この作業が、人々を管理＝制御することを課題にしていることはたしかである。しかし、それは直接的な暴力によってなされるものではない。また、意識（自発性など）への訴えかけによってなされるものでもない。それは、「経済的諸関係」という物質的＝身体的な契機を通して作用する「無言の強制」によるものなのである。マルクスの記述は、微妙ではあるが、たしかに、人々の身体を操作の対象とする政治的技術 (technologie politique) を分析するよう指示している。土地や君主や共同体に領属していた人々が〈自由な〉存在として投げ出されてきたとき、彼らを貨幣—資本の運動の中に再領属化 (reterritorialization) するためには、何らかの政治的

技術を必要としたのである。そして、人々をとらえるこの政治的技術の存在こそ、貨幣資本が自由な労働者と遭遇・連接する可能性の条件をなしていたのである。

M. フーコーの権力分析は、この政治的技術に照準し、それを権力 (pouvoir) の作用として析出させている。権力とは、身体——無意識の連続性から浮出してくる、人間実存のありよう——に一定の形態を付与する力の関係の総体であると定義づけることができる。さまざまな社会は、それぞれに固有の権力様式のもとに存立している。すなわち、資本主義的生産様式が支配的におこなわれている社会が展開されるためには、近代的な身体の形態と、それを産み出す近代的な権力様式を必要としていたのである。

本稿のねらいは、学校教育が成立するための社会的な条件を、資本主義社会に〈適合的な〉人間を形成する作用に着目して浮び上がらせることである。ただし、その作用を、単に価値や規範の内面化＝社会化の過程としてとらえるのではなく、「新しい状態の規律」を「自明な自然法則」として身体に刻み込む、物質的＝身体的な作用として分析することを主眼にしている。ここで、権力様式の視点から近代社会を考察することが課題となるが、その前に、権力分析の問題構成を検討しておく必要がある。

II. 身体の構造化

ヒト以外の動物では、遺伝的な本能図式が、その動物種の行動様式を規定している。ただし、本能は実体的な記憶の貯蔵所ではない。本能は、書式としての機能を担っている。その書式が森羅万象を構造化することによって、それぞれの種は、それらに固有の世界を与えられ、種としての行動様式などが規定される。たとえば、次のようなことである。

モンシロチョウが飛んでいる草原には、その他にもいろいろなチョウが飛んでいる。たとえば、アゲハチョウ、キアゲハ、モンキチョウ、ベニジミなどである。性行動に入ったモンシロチョウのオスには、それらのチョウはほんとうに文字どおり「眼に入らない」ようである。……探雌行動中のオスは、飛びながら白いものをさがす。いうまでもなく、モンシロチョウのメスの翅は白い。ほかのチョウや一部のガにおいても、オスはメスの翅の色と似た色によく誘引される。オスの翅の色はかならずしもメスの色と同じではないから（モンキチョウのオスは黄色だが、メスは一般に白色である）、オスはじぶんのまったくあずかり知らぬ色にひきつけられる性質を、遺伝的にもっていることになる。……オス個体は知らないが、種はちゃんと知っているのだ。⁽⁵⁾

実際には、太陽光線のスペクトルは連続したものであり、自然界にある種々の〈色〉は、さまざまな波長の光が複雑に合成されたものである。それらは、はじめから緑や黄色などに分節されて存在しているわけではない⁽⁶⁾。色だけにかぎらず、森羅万象は、はじめから意味＝現象として分節されて存在しているのではない。動物たちにとって、さまざまな刺激は、本能の書式がそれらを分節し組織することによって、はじめて意味と機能をもつことができ

るのである。色に関して言えば、本能は、白も黄も緑も、色の実体的内容として知っているわけではない。色そのものが実体的内容として存在するものではない以上、知りようがないのである。本能の仕事は、外界からの光の刺激を自らの法則にしたがって分節し、意味＝現象として組織することである。チョウのオスは、メスの色を経験的あるいは実体的内容として記憶しているのではなかった。その意味で、本能はつねに空虚である。本能は、何らかの実体的内容を記憶しているのではない。それは書式にすぎないのだ。外界からくる分節されぬ諸要素は、この書式にしたがって構造化されてはじめて意味をもつようになる。人間以外の動物では、この書式が、種ごとに遺伝的に設定されているのである。

「人間は本能が壊れた動物である」と言われる。社会が成立するためには、遺伝的な本能の書式に替わる別の書式が、人間に刻み込まれなければならない。この書式設定の作業は、記号的な意味作用の水準における内面化＝社会化の過程ではない。たとえば、農村的共同体から投げ出された人々が資本主義的生産を支える労働者になってゆくためには、意味作用の水準における価値や規範の内面化以前に、彼らの人間性のありようが、物質的＝身体的な水準で変容しなければならなかったのである。本能に替わる書式は、意味作用の水準にははっきりと姿を現さないところ、すなわち、無意識の水準に刻み込まれる。また、この過程が人間の内面（意識や主観性の場）を経由しない以上、その書式は、生の物質性としての身体に刻み込まれなければならない。無意識の水準は、本能の水準と隣接している。それは、人間的意味作用以前の、物質的＝身体的な水準にある。この水準において身体が一定の形態を付与されることによって、はじめて意味作用が可能になるのである。すなわち、身体の形態とは、無意識の連続性から浮出してくる人間実存のありようであり、「無意識自身は自然と人間が一体であるところに生産されるもの」⁽⁷⁾なのである。無意識の水準に関しては、C. レヴィ＝ストロースが的確に描写している。

無意識と潜在意識のあいだには、現代心理学で習慣とされたよりももっとはっきりした区別をつけることが、たぶん必要になるだろう。というのは、潜在意識、すなわち各人の生涯のあいだに集積された記憶と心象との貯蔵所は、単なる記憶の一面になるからである。……これに反して、無意識はいつも空虚である。あるいは、もっと正確にいうと、胃が胃を通過する食物と異なったものであるように、それは心象と異なったものである。それは特定の機能をもつ器官であって、衝動、情動、表象、記憶といったよそからくる分節されぬ諸要素に、構造法則を課するだけであり、その実体はこれらの法則に尽きる。したがって次のようにもいうことができよう。潜在意識とは、われわれ各自がその個人的歴史の語彙を集めている辞典であるが、この語彙は、無意識がその諸法則にしたがってこれを組織し、そうすることによって、それから言説を作る場合にのみ、われわれ自身および他人にとって意味をもつようになる、と。⁽⁸⁾

個々の衝動・情動・表象・記憶といったものは、生の出来事として現れる。生の出来事それ自体は、光りの束と同様、無規定な素材である。いわば、不透明で未分節な集塊であろう。

それらは、無意識の水準における書式にしたがって分節され、言説（discours）の秩序に編制されてはじめて、社会的な意味をもつのである。人間は、生の出来事を社会的な書式にもとづいて構造化している。本能によって構造化された出来事が信号（signal）として機能するのに対して、社会的な書式によって切り取られた出来事は記号（signe）として機能する。言説は、社会的な秩序に編制された記号的な意味作用を形成する。そして、人間の社会的行為は、この意味作用に媒介されているのである。また、社会的な書式は、本能のように自然的なものではない。それは、社会種によってそれぞれ異なっているという点で、恣意的なものである。〈同一の〉出来事でも、社会種が異なれば意味が違ってくるのである。本能に替わる書式は、ある社会的な拡張りと外延を共有している。ただし、無意識は個々の人物の潜在意識ではない。したがって、無意識の書式が社会的な拡張りと外延を共有しているという事実は、その書式が、ある社会の人々に共通であるということに根拠をもつのではない。それは、特定の持ち手に還元できない水準にあるという意味で、“社会的”なものなのである。

しかし、レヴィ＝ストロースは、社会的な書式を構造として抽出し、反復し、肯定するかたちでのみ、何事かを語ってきた。その結果、構造主義的な知は、非常にスタティックな図式を提出することしかできなかったのである。ただし、構造主義の本質的な難点は、構造がスタティックであるという点にあるのではない。〈冷たい社会〉のみを対象とするのであれば、スタティックな図式でも大きな成果をあげる可能性がないとはいえない。構造主義の難点は、構造を対象とすること自体にある。構造が特定の持ち手に還元されないとしても、構造を客体＝対象として指定する以上、どこかにその担い手を暗に前提としないわけにはいかなかった。構造主義は、行為主体を直接の対象とすることはなかった。ただし、それは省略されていたにすぎない。構造的因果性の文体において、行為主体はつねに補填されるべきものとして、潜在的に前提されているのである。しかも、前提とされた行為主体は、それ自体としては問題にされていない以上、抽象的な一般性を保証されたものとならざるをえない。行為主体は、（構造との関係という点にかぎれば）構造が再現する白紙の場所となってしまうのである。たしかに、構造は、社会規範のように実定的な意味作用の水準にあるのではない。それは、実定的な意味作用の世界を可能にする論理的な条件である。したがって、構造主義を決定論や社会実在論として非難することは、甚だしい誤解であろう。しかし、構造主義は、本質的なものとしての構造が、具体的な意味作用の次元に表象＝再現前されるという図式にとどまっており、身体を構造化する作業に照準することができなかったのである。すなわち、構造主義もまた、「新しい状態の規律」を「自明な自然法則」として身体に刻み込む作業をとらえることはできないのである。

たしかに、言説的な秩序は、背後にその条件となる図式をやどしているように見える。しかし、人間社会において歴史的に生起する多数多様な現実のすべてに可能性の条件を与える図式は、やはり不可能なのである。その図式は、いかに精緻であっても、やはり近似的な抽象の産物でしかない。そもそも、人間は固定した書式を失っているのである。言説的な秩序に構造が追補されるにしても、本当はそれを差し引いて考えなければならない。これはパラドックスである。構造という抽象的な形象を客体＝対象とすることから生じるパラドックス

である。そこで、フーコーの権力分析は、物質的＝身体的な水準に〈在る〉書式そのものを問うことをやめる。構造という抽象的な形象を経由して議論を進めることに異議を唱えるのである。そして、物質的＝身体的な水準において書式設定をおこなう“力の作用”としての権力に照準する。権力は、所与としての個別身体に作用するものではない。それはむしろ、物質的＝身体的な水準における——光の束のような——連続体に作用するものである。言わば、権力とは、*matière* を *manière* に編制してゆく作用である。したがって、権力分析の第一の課題は、身体がある一定の書式に設定されたものとして切り取られてくるメカニズムを分析することである。

Ⅲ. 言説と実定性

ヒト＝身体（生物学的なヒトとしてとらえた身体）は、遺伝的な本能図式によって集合生活の秩序を構成することができない。ヒト＝身体は、それ自体としては無規定な素材 (*matière*) にすぎないのである⁽⁹⁾。しかし、実際には、人間は無秩序のもとにおかれているわけではない。どのような社会においても、人々は一定の様式 (*manière*) をもった諸行為を反復している。また、社会生活にかかわる諸事物も、単なる物質 (*matière*) ではなく、ある様式をもった対象として経験されている。ヒト＝身体および諸事物の集合は、社会的な秩序に編制されているのである。そして、それらが社会的な秩序に編制されるためには、当然のこととして反復されている行為様式 (*manière de faire*)、すなわち、実定性 (*positivité*) をもったものとしての行為様式が存在していなければならない。ある秩序に編制された出来事が反復的に生起するとき、その出来事（の系列）について、何らかの実定性が成立していると定義づけることができる⁽¹⁰⁾。権力の機能は、実定性を産出・規定してゆくことである。ただし、実定性は準拠すべき規範でも抽象的な法則性でもない。それは、ある出来事（の系列）が反復されるという事実性である。実定性は、社会的事実の基本的な要件をなしている。E. デュルケームは、実定性という術語は用いていないが、その本質を的確にとらえてゐる。彼は、社会的事実である行為様式を、次のように表現している。

固有の存在をもちながら所与の社会の範囲内に一般的にひろがり、その個人的な表現物からは独立しているいっさいの行為様式のことである。⁽¹¹⁾

ここで、ある行為様式が一般的であるということは、それが多くの人々に共通であるということに根拠をおくのではない。共通であるがゆえに一般的であるのではない。なぜなら、実定的な行為様式そのものが固有の存在をもち、その個人的な表現物からは“独立”しているからである。一般的であることの根拠は、それが特定の持ち手に還元できないということにある。ある行為様式が所与の社会的な拡がりにおいて一般的であるということは、それが匿名の経験として反復されているという事実に関連しているのである。

具体的な社会的行為が展開されるのは、意味作用の水準である。人間の社会的行為は、記

号によって切り取られた意味に媒介されている。したがって、ある社会的行為が反復的に生起するためには、その行為を媒介する意味内容が一般性——必ずしも〈合理的〉である必要はないが——をもっていなければならない。ある出来事の系列に実定性が成立している場合、そこには、ある意味内容が繰り返し語られるという事実がともなっていなければならないのである。すなわち、あらゆる実定性は、何らかの言説——実定的な言説——をともなっていなければならないのである。実定的な言説の代表的なものとして、社会規範というものがある。しかし、規範そのものが実定性をもっているわけではない。実定性は、ある規範の意味内容が、異なった人々によって繰り返し語られるという事実において成立する。ただし、繰り返し語られるという事実は、多くの人々が共通して何らかの意味内容に——意識的または潜在意識的に——コミットメントしていることを必要条件とするものではない。言説の実定性は、その意味内容に人々がコミットメントしているか否かにかかわらず成立することができる。言説の実定性は、具体的な言説＝実践（*pratique discursive*）が反復されるという事実に関連しているのである。社会規範にかぎらず、あらゆる実定性はつねに言説の実定性をともなっている。たとえば、学校という装置の実定性は、建物と教育的言説の結合によって成立している。ここでも、とくに重要なのは言説の実定性である。なぜなら、ある事物が実定的な対象となり、それに一定の意味が付与されるのは、言説の効果によるからである。

言説は、人々がその意味内容にコミットメントしているか否かにかかわらず存在することができるが、どのような意味内容でも言説として反復されうるというわけではない。当該社会の権力様式が、その社会において可能な言説——それが権力と整合的か否かは別として——を規定してゆく。権力は、物質的＝身体的な水準において作用し、意味作用の水準における言説を規定してゆく。逆から見れば、権力が社会的行為の水準に移るためには、言説を必要とするのである。なぜなら、具体的な社会的行為が展開されるのは、記号的な意味作用の水準、すなわち言説の水準だからである。

また、言説＝実践が匿名多数の経験として反復されるためには、それを規定した権力技術が、当該社会において全域化されていなければならない。したがって、ある社会の存立構造を考察するということは、そこで展開されている言説と権力の相互関連に照準することである。これが、権力分析の第二の課題である。フーコーは、次のように述べている。

実定性を分析すること、それは、いかなる諸規則（*règles*）にしたがって、一つの言説＝実践が対象の群れ、言表行為の総体、諸概念の働き、理論的選択のさまざまな系を形成＝編制しうるか、を示すことである。⁽¹²⁾

IV. 価値増殖の言説

ある社会的な拡がりとは、さまざまな言説的秩序が併存する複合体であろう。ある社会が、一元的に近代＝資本主義社会であるということはいえなからう。しかし、近代＝資本主義の言説が強固な実定性を獲得している社会というものを考えることはできる。本章の課

題は、この実定性を分析することである。そのために、まず、資本主義的な言説を考察する。

M. ウェーバーは、資本主義の精神が表明されたものの例として、ベンジャミン・フランクリンの言葉を引用している。

時は貨幣であるということを忘れてはいけない。……信用は貨幣であるということを忘れてはいけない。……貨幣は生来繁殖力と結実力とをもつものであることを忘れてはいけない。……支払いのよい者は万人の財布の主人である——という諺がある——これを忘れてはいけない。……勤勉と質素とを別にすれば、すべての仕事で時間の正確と公平を守ることで、青年が世の中で成功するために必要なものはない。……信用に影響を及ぼすなら、どんな些細な行ないにも注意しなければならない。……⁽¹³⁾

ウェーバーは、上のフランクリンの言葉に対して、次のように解説している。

その顕著な特徴として感ずるものは、信用のできる正直な人という理想であり、わけても、自分の資本を増加させることを自己目的と考えることが各人の義務であるとの思想である。……それは倫理的な色彩をもつ生活の原則という性格をとっている。……もっとも、フランクリンの道徳的訓戒はすべて功利的な傾向をもっている。正直は信用を生むから有益である。時間の正確、勤勉、質素も同様である。だからそれらは善徳である。⁽¹⁴⁾

ウェーバーが引用したフランクリンの言葉は、ベンジャミン・フランクリンという特定の人物によって語られたものである。しかし、ウェーバーによる解説を見れば、これと同様の主題に貫かれた言葉が、あらゆる所で繰り返し語られてきたことに気づかされる。時間、信用、正直で勤勉な行いは価値がある。また、それらは価値を産み出すものであり、それゆえ尊重されなければならない。これらは、資本主義社会における実定的な言説にとって、ひとつの主題をなしている。もちろん、あらゆるものを貨幣価値に還元するフランクリンの感覚に反発する言説も、数多く編まれてきたであろう。しかし、それらの言説も、何に価値を置くのか、あるいは何で価値を測定するのかという点でのみ、フランクリンと対立しているにすぎないことがほとんどである。つまり、いずれにしても価値の言説であり、価値増殖の言説であることに変わりはないのである。

価値増殖の諸言説は、資本主義社会において、実定的な言説をなしている。それでは、その過程でしたがう規準はいかなるものか。まず最初に考えられるのは、資本主義的な価値法則であろう。たしかに、そう考えることは誤りではない。資本主義的な価値増殖は、価値法則のもとでのみ可能になるからである。価値法則は次のようにまとめることができよう。

- ① 商品の価値の大きさは、その商品の生産に（社会的に）必要な労働時間によって決定される。

- ② その価値が商品の交換価値を規定し、一般的等価物が諸商品の等価交換と価値の蓄積を保証する。
- ③ 商品は社会的欲求を満足させる使用価値をもたなければならないが、交換価値は、社会的諸欲求に応じての社会的総労働の（諸産業部門への）配分を調整する。（ただし、商品の交換価値は、生産価格に転形してあらわれる。）

しかし、価値法則もまた、実定的な意味内容によって構成されており、言説編制がしたがう規準ではない。すなわち、人間労働による交換価値および使用価値の生産という意味内容であり、交換価値は等価交換と蓄積が可能であり、使用価値は人間の欲求を充足するという意味内容である。たしかに、価値法則は、多様な言説の準拠としての性格をそなえている。それは、資本主義社会が準拠すべき知として反復され、肯定されてきた。しかし、準拠的な言説もまた、ひとつの言説であることには変わりない。価値法則は、より基本的な言説であろう。ただし、分析がが照準する対象として基本的なのである。分析は、価値法則の意味内容を規定する規準へと向かわなければならない。価値法則は、物質的＝身体的な水準において、資本主義社会における人間のありように深くかかわっているのである。

V. 身体の政治的技術

価値増殖の言説が展開可能になり、資本主義に適合的な行為様式の実定性が成立可能になるためには、物質的＝身体的な水準における作用が必要であった。すなわち、資本主義的な社会に固有の人間実存のありようが、人々の身体に刻み込まれてゆかなければならなかったのである。結論から先に述べるならば、資本主義的生産様式が支配的におこなわれている社会において、諸身体は、近代的個人という形態にフォーマットされている。近代的個人は、特定の意味内容を内面化していることを基準として定義されるものではない。それは、物質的＝身体的な水準において定義される人間性である。マルクスは、次のように述べている。

われわれが歴史を遠くさかのぼればさかのぼるほど、ますます個人は、したがってまた生産をおこなう個人も、独立していないものとして、あるより大きな全体に属するものとして、現われる。すなわち、最初はまだまったく自然的な仕方家族のなかに、また種族にまで拡大された家族のなかに現われ、のちには、諸種族の対立や融合から生ずる種々の形態の共同体のなかに現われる。一八世紀に「ブルジョア社会」ではじめて、社会的関連の種々の形態が、個人にたいして、その個人的な目的のためのたんなる手段として、外的な必然性として、相対するようになる。しかし、このような立場、すなわちばらばらの個人の時代を生み出す時代こそは、まさに、これまでのうちでもっとも発展した社会的な（この立場から見れば一般的な）諸関係の時代なのである。⁽¹⁹⁾

この記述が人類学的・歴史学的に見て十全であるかどうかは別として、マルクスが、近代

的な人間のありようを、歴史的な産物としてとらえていることはたしかである。社会的諸連関に埋没しているのではなく、個として、それらと外的な関係をむすぶ人間。それは、土地や君主との関係において規定される存在ではなく、独立したばらばらの個人である。個人という身体規格は、近代という歴史状況に固有の存在なのである。（より大きな全体に属するものを「個人」と表現するマルクスの記述は、やや不正確であろう。）このような近代的個人が形成されるためには、そのための政治的技術が必要であった。フーコーは、これを規律・訓練（discipline）と名づけている。この技術は、規律・訓練の諸装置において、規律・訓練型の権力として作動し、実現されるのである。規律・訓練の諸過程は、所与としての個人に作用するものではない。規律・訓練こそ、近代的個人を析出する作用なのである⁽⁶⁾。

ここで、権力分析に準拠しながら、近代＝資本主義社会を分析することが課題になる。そのためには、第一に、規律・訓練の権力、およびそれが造り出す近代的個人がどのようなものなのかを明らかにする必要がある。そして、第二に、それらと価値増殖の言説との相互連関を考察しなければならない。

フーコーは、近代の社会を「規律・訓練的な社会」⁽⁷⁾ であると規定した。規律・訓練とは、ある型の権力であり、ひとつの技術論でもある⁽⁸⁾。それは、身体を記号体系に置き換えて空間と時間の中に配分し、個々人の活動を制御すると同時に、その活動から効用を引き出すとする（＝価値を増殖させようとする）技術である。フーコーは、規律・訓練型の権力技術を、一望監視施設によって図解し、その仕組について、次のように述べている。

その原理はよく知られるとおりであって、周囲には円環状の建物、中心に塔を配して、塔には円周状にそれを取巻く建物の内側に面して大きい窓がいくつもつけられる（塔から内庭ごしに、周囲の建物のなかを監視するわけである）。周囲の建物は独房に区分けされ、そのひとつひとつが建物の奥行をそっくり占める。独房には窓が二つ、塔の窓に対応する位置に、内側にむかって一つあり、外側に面するもう一つの窓から光が独房を貫くようにさしこむ。それゆえ、中央の塔のなかに監視人を一名配置して、各独房内には狂人なり病者なり受刑者なり労働者なり生徒なりをひとりづつ閉じ込めるだけで充分である。周囲の建物の独房内に捕えられている人間の小さい影が、はっきり光のなかに浮かびあがる姿を、逆光線の効果で塔から把握できるからである。独房の檻の数と同だけ、小さい舞台があると言いうるわけで、そこではそれぞれの役者はただひとりであり、完全に個人化され、たえず可視的である。一望監視のこの仕掛は、中断なく相手を見ることができ即座に判別しうる、そうした空間上の単位を計画配置している。……群衆が解消されて、そのかわりに、区分された個々人の集まり〔という新しい施設〕の効果が生じるわけである。看取の観点に立てば、そうした群衆にかわって、計算調査が可能で取締りやすい多様性が現われ、閉じ込められる者の観点に立てば、隔離され見つめられる孤立性が現われるのだ。⁽⁹⁾

ここで重要なことは、監視の効果が、実在する監視者によって保証されているのではなく、

装置自体が、監視の効果を創出し維持する仕掛になっているということである。

被拘留者は自分が現実凝視されているかどうかをけっして知ってはならないが、しかし、自分がつねに凝視される見込みであることを確実に承知しているべきだ……。⁽²⁰⁾

つまり、監視の効果は、被拘留者の内面の次元で想像されることによって保証されるのである。すなわち、規律・訓練は、「権力の自動的な作用を確保する可視性への永続的な自覚状態」⁽²¹⁾を引き出すのであり、権力の効果は、「顔を欠く視線」⁽²²⁾を被監視者の内部に抱え込ませることによって保証されるのである。自分が服すべき権力関係は、実際には、当人の内面として構造化される。己が準拠すべき内面を——想像された視線の効果によって——自己自身に自覚させるのである。人々は、この自覚によって、自己の主観性、自己の地位、自己の目的および欲求、自分が果たすべきことを知ることが可能になり、奴隷使役者のむちによってではなく、自らの内面によって管理されるようになるのである。このような過程を経て、規律・訓練は、自己自身の内面に従属する〈個人〉を形成する権力として作用することができるのである。（もちろん、ここで問題にしているのは、価値や規範の内面化＝社会化の過程でも、イデオロギーの注入でもない。むしろ、それらを可能にする条件として、内面というものを構成する作用を問題にしているのである。）

一望監視施設は、規律・訓練の権力機構の建築学的な形象であると同時に、「理想的形式に縮約された或る権力機構の図解」⁽²³⁾でもあり、「一般化が可能な一つの作用モデルとして理解されなければならない」⁽²⁴⁾のである。すなわち、建物、監視する視線、各自の位置の配置、時間の系列化、個人記録の作成などの組み合わせによって人々を個別管理する仕組は、「兵営、学校、工場、監獄」⁽²⁵⁾など、近代社会に配置されるあらゆる管理装置において具体化されているのである。つまり、国民軍、義務教育、機械工業、法の支配など、近代社会の固有性を示す特徴と考えられているものは、規律・訓練と深いかわりをもつのである。たとえば、学校において、規律・訓練の諸過程は次のように運用されていた。その一部を引用しよう。

十八世紀には《序列》が、学校の秩序のなかで個々人の配分という大がかりな形式を限定しはじめるのである。たとえば、教室・廊下・運動場での生徒の整列、各自の宿題や試験にかんして各生徒に与えられる序列、毎週・毎月・毎年手に入れる序列、年齢順に並べられる学級の配置、難易度にもとづく教材ならびに課題の順番など。しかも、こうした強制的な配列の総体では、ひとりひとりの生徒はその年齢・成績・品行に応じて、占める序列がその時その時によって変わるのであって、つぎのさまざまな系列のいわば碁盤目のうえをたえず移動させられるわけである。——ある系列の碁盤目は理念的なものであり知のもしくは能力の階層秩序を明示し、別のは〔生徒の〕価値や成績のあの配列を学級や学校の空間のなかで具体的に表わさなければならない。直線状に配置された間隔をもって順次明瞭に区分される空間のなかで、個々の生徒が順番に入れ替えられて

いく永久運動。……その空間によってそれぞれの生徒の座席が定められた結果、ひとりひとりの取締りと全員一斉の勉強が可能になった。また、勉強時間の新しい節約 (économie) が組織化された。学校の空間を、学ぶだけのみならず監視し階層化し賞罰を加える一つの装置として機能せしめるようになった。⁽²⁶⁾

一定の空間内に収容することによる絶えざる監視の可能性、理念的な〈独房〉としての座席、個人の能力を可視化し数量化する道具としての試験、評価に基づく階層秩序の設定、序列の進級や後退によるサンクションなどによって、学校は、監獄と共通の技術論を採用していると言えるのである。

また、近代的個人という〈存在〉は、法と契約に基づく社会制度の基体であると同時に、主体的欲求の担い手として、経済活動の基体にもなっていた。このようなことから、フーコーは、近代社会を規律・訓練的な社会と位置づけたのである。ここで、規律・訓練の諸過程によって形成される近代的個人がどのようなものであるのかを明確にしておかなければならない。ひとことで言うならば、それは個として独立した人間であろう。ただし、独立した存在であるためには、次のふたつの、とはいえ表裏一体の条件を満たさなければならない。まず第一に、個人としてその者が何者であるかが明確にされること。すなわち、「計算調査」が可能な有限の存在であること。この条件において、(近代的な)人間は認識の客体となっている。他者にとっての客体であると同時に、自己自身にとっての客体なのである。第二に、自己自身のアイデンティティにのみ従属する存在であること。独立した社会的存在であるためには、自己自身が自己を支え、拘束しなければならない。すなわち、自己の欲求=欠乏 (besoin) を知り、それを埋めるべく規範的に行為する主体でなければならない。規範的拘束も、アイデンティティ——自己への配慮と従属化——を経由してはたらくのである。第一の条件は、第二の条件のもとではじめて現実のものとなる。また、第二の条件は、第一の条件を前提としている。なぜなら、アイデンティティは、自己自身が何者であるかという規定 (自己の客体化) に強く依存しながら、それを具体化する場でもあるからである。以上のことから、近代的な人間のありようは、主体的かつ客体的な、孤立した個人であるということができるのである。

次に、権力と言説の相互連関を考察しなければならない。価値法則およびそれに準拠する価値増殖の言説を可能にしたのは、近代的個人という人間のありようである。価値法則は、この近代的個人を照合系とすることによって成立している。なぜなら、価値の交換や蓄積が可能となるのは、価値が計測可能な場合に限られるからである。すなわち、価値法則が成立するのは、価値を生産する実体としての人間労働が計測可能である場合に限られるのである。そして、労働という人間の営みが計測可能となるには、「計算調査」が可能な有限の客体たる人間が、その営みの主体であることを条件としている。この営みの主体であると同時に有限の客体であるものこそ、近代的個人にほかならないのである。また、(近代的な意味での)使用価値も、近代的個人を前提にしてはじめて成立可能になる。なぜなら、使用価値はその代補 (supplément) として、主体的な欲求を必要とするからである。マルクスは、「使用価

値として生成するためには、商品は自分が充足の対象であるような特殊の欲望に出会わなければならない」⁽²⁷⁾と指摘している。使用価値は、商品が主体的欲求の客体となったときに、はじめて生まれるのである。また、商品は他者の労働の産物であり、それが客体として認識されるためには、他者の営みが客体的に認識されていなければならない。個として存在する主体が、欲求とその充足というかたちで客体＝対象と外的に関係すること、これが（近代的な）使用価値を可能にする条件なのである。そして、自らの欲求＝欠乏を充足しようとする主体の運動が、価値増殖の運動を請け負っている。近代的な個人は、つねに何らかの価値を実現するための自己運動を運命づけられている。自己自身が自己を支える過程は、自己実現の運動であると同時に、価値増殖の運動なのである。

資本主義的な生産様式が一般化するためには、すなわち産業社会と呼ばれる状況が成立するためには、規律・訓練の技術およびその装置が必要であった。蓄積された富が資本として運動するためには、価値増殖の言説に乗る必要があった。この言説が、人々を価値増殖という社会的行為に導くのである。そして、その言説を可能にしたのが、規律・訓練という、身体の政治的技術である。ここで重要なことは、規律・訓練が技術論の敷居をまたぎ、一般化するためには、それが資本の運動と遭遇・連接する必要があったということである。フーコーは、次のように述べている。

人々の蓄積および資本の蓄積は分離しえないのであって、人々を保有すると同時に活用する性能のある生産装置の増加がもしも起こらなければ、人々の蓄積の問題の解決は不可能だろうし、逆に、人々の累積的な多様性を役立たせる諸技術こそが、資本の蓄積の動きを早めるのである。……人々と資本の、この二つの蓄積の一方が他方を可能に、しかも必然的にした……。⁽²⁸⁾

近代以前の人々は、物質的＝身体的な水準において、土地や共同体や君主に領属していたが、近代的個人は、貨幣＝資本の運動に領属している。価値増殖の言説は、価値増殖のための生産装置を社会的に全域化する。そして、この生産装置こそ、規律・訓練の装置にはかならないのである。ここで、「この生産装置という言葉でもって、単に、固有な意味での《生産》を意味するのみならず、学校における知と能力の生産、病院における健康の生産、軍隊の場合の破壊力の生産をも意味しなければならない」⁽²⁹⁾というフーコーの指摘に注意しておく必要がある。

このようにして、近代的な権力様式と資本主義の相互貫入が成立する。この相互貫入によって特徴づけられる社会を、近代＝資本主義社会と呼ぶことができる。近代社会も資本主義的産業社会も、それ自体として成立しているわけではない。それは、近代＝資本主義社会として存立しているのである。マルクスは、次のように述べている。

価値法則はその完全な展開のためには、大工業生産と自由競争との社会、すなわち近代ブルジョア社会を前提する……。⁽³⁰⁾

VI. 血の立法から教育へ

自由競争とは、絶対的な無拘束状態における競争を意味するのではない。自由競争自体も、社会的な作用に媒介された結果なのである。資本主義と近代的な権力様式との相互貫入は、産業システムと近代国家との結合（combinaison）でもある。資本主義的な生産様式が一般化するためには、つねに近代国家という調整器（régulateur）を必要としているのである。したがって、産業システムは国家権力に何らかの年貢を納め、それを維持しなければならないのである。ドゥルーズ・ガタリは、「自由な資本主義というものは、決して存在したことがなかったのである」⁽³¹⁾と指摘している。逆に、国家権力の統治も、生産装置を経由して全域化する。資本の運動と遭遇・接続することなしには、近代的な権力が全域化することはいえなかったのである。ここで、人々を管理＝制御する体制が、生産のメカニズムと結合する。その結果、価値の生産は、単に経済的価値に限定されるものではありえなくなる。家庭・学校・工場・病院・軍隊・監獄などの権力装置が、それぞれの価値増殖言説によって社会の全域に拡がり、それらに対する〈投資〉がおこなわれる。それらは、何らかの価値を生み出すものとして、あるいは、何らかの機能を担うものとして、実定的な価値増殖の言説に組み込まれているのである。資本の運動は、単に経済的な富を再生産するだけではない。資本は、あらゆる規律・訓練の装置に流入する。そして、さまざまな価値が生産・再生産され、経済が編制され、〈価値法則〉が展開される。規律・訓練は、資本の運動によって、社会的生産のメカニズムとして全域化されるのである。経済的な価値増殖の言説は、教育機関などへの投資を、迂回投資として意味づけている。資本はこの言説を経由して流通するのであるが、この言説の内容は誤っている。資本はそこで、貨幣計算の上では損をするのである。資本主義的な生産様式を可能にするために、資本は、その剰余価値の一部を年貢として納め、近代的な権力関係（という異物）と結合するのである。同時に、教育そのものに価値があるという言説も存在するであろう。しかし、その言説も、教育への資本投下を媒介するものであることには変わらない。いずれにしても、価値増殖の言説であり、規律・訓練を全域化させる言説なのである。

規律・訓練の諸装置のうち、社会の全成員を対象とし、しかも、近代的な権力が直接介入してくる場面として、学校は特に重要なものである。人々を教育の対象として、管理＝制御する体制が、資本と近代国家の接続によって可能になったのである。かつて、農村の共同体から投げ出された人々は、そのままでは資本主義的な生産を支える労働者になることができなかった。彼らの人間としてのありようは、近代的個人としての形態をそなえていなかったのである。彼らはまだ、労働者として教育を受ける個人ではなかった。彼らの身体は、打ち打たれるべき対象でしかなかったのである。事実、資本の本源的蓄積の段階では、彼らに対する「血の立法」⁽³²⁾が実施された。マルクスは、次のように指摘している。

暴力的に土地を収奪され追い払われ浮浪人にされた農村民は、奇怪な恐ろしい法律に

よって、賃労働の制度に必要な訓練を受けるためにむち打たれ、焼き印を押され、拷問されたのである。⁽³³⁾

しかし、固有の意味での資本主義的生産は、暴力的な奴隷制ではない。マルクスは、次のように述べている。

労働力の所持者と貨幣所持者は、市場で出会って互いに対等な商品所持者として関係を結ぶのであり、彼らの違いは、ただ、一方は買い手で他方は売り手だということだけであって、両方とも法律上では平等な人である。⁽³⁴⁾

資本主義的生産における労働者は、契約の主体たる自由な個人でなければならない。労働力の売買において、契約主体間で等価交換が成立しないならば、価値法則そのものが無効になってしまうのである。しかも、大工業生産の現場では、奴隷制的な労働は用をなさない。マルクスの言葉を続けよう。

資本は、エネルギーと無限度と効果とにおいていっさいのそれ以前の直接的強制労働にもとづく生産体制を凌駕しているのである。⁽³⁵⁾

大工業は、一人の人間の全身を一生涯一つの細部作業に縛りつけるマニファクチュア的分業を技術的に廃棄するのであるが、……本来の工場では労働者を一つの部分機械の自己意識ある付属物にしてしまう。⁽³⁶⁾

大工業生産を可能にするためには、むちで労働を強制される奴隷ではなく、自己意識をもつ労働者が必要なのである。つまり——フーコーが指摘したように——「人々の累積的な多様性を役立たせる諸技術」と結びつかなければ、「大工業」は機能しないのである。資本主義的な生産様式の発展につれて、人々の身体は、近代的な個人へと変容を遂げてゆく。これは、人々を管理＝制御する政治的技術の変容に対応しているのである。マルクスは、次のように述べている。

労働の時限や限界や中休みを鐘の音に合わせてこのように軍隊的に一様に規制するこれらのこまごまとした規定は、けっして議会的思案の産物ではなかった。それらは、近代的生産の自然法則として、諸関係のなかからだんだん発展してきたのである。⁽³⁷⁾

奴隷使役者のむちに代わって、監督の処罰帳が現われる。⁽³⁸⁾

マルクスの記述は、身体を操作の対象とする政治的技術の変容を、しっかりととらえている。諸関係のなかからだんだん発展してきた軍隊式の規定こそ、まさに規律・訓練にはかならない。近代的生産の自然法則によって、人々は、むち打たれる対象から、教育を施される対象へと変化してゆく。産業システムは、資本主義的な生産様式を持続可能なものにするた

めに、近代国家の教育装置と結合してゆくのである。マルクスは次のように分析している。

いまや労働の転換が、ただ圧倒的な自然法則としてのみ、また、至るところで障害にぶつかる自然法則の盲目的な破壊作用を伴ってのみ、実現されるとすれば、大工業は、いろいろな労働の転換、したがってまた労働者のできるだけ多面性を一般的な社会的生産法則として承認し、この法則の正常な実現に諸関係を適合させることを、大工業の破局そのものをつうじて、生死の問題にする。大工業は、変転する資本の搾取欲求のための予備として保有され自由に利用されるみじめな労働者人口という奇怪事の代わりに、変転する労働要求のための人間の絶対的な利用性能をもってくることを、すなわち、一つの社会的細部機能の担い手でしかない部分個人の代わりに、いろいろな社会的機能を自分のいろいろな活動様式としてかわるがわる行なうような全体的に発達した個人をもってくることを、一つの生死の問題にする。大工業を基礎として自然発生的に発達してこの変革過程の一つの要因となるものは、工学および農学の学校であり、もう一つの要因は「職業学校」であって、この学校では労働者の子供が技術学やいろいろな生産用具の実際の取扱いについてある程度の教育を受ける。⁽³⁹⁾

つまり、「人々の累積的な多様性を役立たせる諸技術」が求められたわけである。ここで、工業や技術に関する知識も重要であろうが、さらに重要なことは、それらが学校を媒介として伝えられることであり、学校という装置が労働者の子供たちを収容していったことである。すなわち——フーコーが規律・訓練型の権力の特質として指摘したように——「流動的で雑然として無駄な多量の身体ならびに力を、多様性のある個別的な諸要素……として《訓育を課す》」⁽⁴⁰⁾ ことが求められていたのである。

十九世紀の半ばから、先進資本主義諸国において、大衆公教育が開始されてくる。ただし、そのような工場立法は、労働力の〈自由な〉売買とは矛盾するものなのである。実際、十九世紀の工場主たちは、義務教育制度に強く反対していた。しかし、一方で、労働者の教育が大工業生産の死活問題となっていたことも事実なのである。この矛盾の解決は、学校教育そのものを——経済的あるいは道徳的な——価値増殖のメカニズムに組み込むことによってなされた。学校教育は、社会的〈投資〉の対象となることによって、社会のすみずみにまで拡がることのできたのである。そして、そうしたことが可能になるためには、学校教育も、それに固有の価値増殖言説にとまなわれている必要があった。当初、その言説は、道徳的・知的・肉体的荒廃の除去という消極的なかたちで現われてきた。しかし、後には、人的資本論的、あるいは技術機能主義的な意味内容をもつようになる。いずれにせよ、教育の領野における価値増殖言説が、社会的に編まれてくるのである。学校教育は、それに〈投資〉する側にとっても、それを受ける側にとっても、価値があるものでなければならない。学校を建てるのが産業社会にとって価値があるのと同時に、学校へ通うことが人々にとって価値のあることでなければならない。このような内容を反復する言説によって、資本は、教育システムへも流入してゆくのである。そして、人々も、自らの〈資本〉を学校教育に〈投資〉する

ようになる。この点で、近代的個人はみな、自分自身の会計係にして、大小の〈資本家〉なのである。

教育的価値増殖の言説の内容がどの程度の真理を含んでいるのかは、ここでの問題ではない。経験的な実証は、言説が反復されるための必要条件ではないのだ。ともかく、学校という規律・訓練の装置は、この言説を経由して全域化しえたのである。ここで、学校教育を実施したのは近代国家という調整器である。資本が自らの運動のために近代国家をたまたま〈利用〉したのと同様に、近代国家の側からすれば、“人口”というかたちで噴出してくる〈自由な〉人々を、近代的市民という規格において管理＝制御する糸口を、資本主義のなかに見出したのである。したがって、「人々の蓄積と資本の蓄積は分離しえない」のはたしかだとしても、産業システムと近代国家とは、つねに整合的な関係にあるわけではない。元来、両者は互いに異質なもののなであり、両者の結合はズレをともなったものでしかありえない。その結果、学校が造り出す価値と、産業システムが評価する価値とが、その内容において遊離する可能性が、つねに存在しているのである。

VII. 業績主義あるいは教育的価値増殖

価値法則において、商品の交換価値を形成するものは、抽象的人間労働である。それは、すべての労働の区別を消し去った、無差別の労働でなければならない。マルクスは、次のように述べている。

価値表現の秘密、すなわち人間労働一般であるがゆえの、またそのかぎりでの、すべての労働の同等性および同等な妥当性は、人間の同等性の概念がすでに民衆の先入見としての強固さをもつようになったときに、はじめてその謎を解かれることができるのである。⁽⁴¹⁾

ただし、これは経済的な価値法則に固有の論理である。たしかに、近代＝資本主義社会において、人々が計測不可能な基準によって区別されていてはならない。しかし、ただ単にすべての人間の価値が同等であるならば、資本主義的な生産様式は全域化することができない。人々を管理＝制御する規律・訓練の政治的技術は、人々の階層化をその必須要件としているのである。近代的な権力技術において、人々を個別に主体化し、かつ全体として統合するためには、人々をある階層秩序に配分することが必要なのである。しかも、その階層秩序は、量として測定可能な尺度に基づいて形成され、その内部における移動が可能なものでなければならない。なぜなら、人々は経済的あるいは社会的な階層秩序を座標系として参照することによって、自らの位置を自覚し、アイデンティティを確認するからである。そこで、奇妙な妥協が成立した。それは、人々の位置そのものを、経済的な価値法則の枠内で計測可能なものにすることである。人間の単一的同等性を放棄したとしても、人々の等級を同じ尺度で計測することが可能であるならば、商品の交換価値を人間労働の量によって規定することが、

依然として可能なのである。より高度と見なされる労働力は、その再生産に多くの代価を必要とするがゆえに、より高い賃金が支払われる。この場合、高度な労働力は生産性が高いとされるのであり、その代価は投資として意味づけられる。「多くの労働と時間を支払って教育された人は、高価な機械にたとえられる」というわけである。そして、どんな等級の労働においても、その生産性が単一の尺度で計測可能であるかぎり、必要労働/剰余労働の区分も可能なのである。マルクスは次のように述べている。

どの価値形成過程でも、より高度な労働はつねに社会的平均労働に還元されなければならない。たとえば一日の高度な労働はX日の単純な労働に。⁽⁴²⁾

ただし、固定した身分ではなく、(少なくとも理念的には) 交替可能な地位や階級による個別化と全体化が可能になるためには、人々が“人間”という抽象的な一般性において存在していなければならない。したがって、人間としての平等と機会の均等を保証することが、つねに近代＝資本主義社会の課題となっている。いわば、近代＝資本主義的な等級を書き込む書式に、人々を初期化することが課題となるのである。そして、資本主義的な生産様式と近代的な権力技術との結合は、業績主義に基づく教育的価値増殖というかたちで、これらの要請を処理したのである。

規律・訓練型の権力は、資本の運動と連接することによって、価値増殖の言説に具体化される。教育的価値増殖の言説は、近代的な権力技術と資本の運動の相互貫入を強く表明している。それらは、教育という領野における価値増殖という意味内容から構成されている。それらの言説の主題となる準拠言説にあたるものは、J. W. マイヤーによって、以下の三命題に要約されている。

- 命題1 (社会化)：学校教育を受けた者は、知識・能力および近代的な価値や志向において、発展した水準へ社会化される。
- 命題2 (社会化と成人の能力)：知識・能力および近代的な価値や志向をより高い水準へと向かわせる早期の社会化は、成人の地位と能力において、より高い水準をもたらす。
- 命題3 (個人の能力と社会の進歩)：技術を身につけた成人の数の増大は、社会および社会的諸制度の複雑さと豊かさを増大させる。⁽⁴³⁾

これらは、主として教育の機能主義理論あるいは人的資本の経済学といった知の主題を構成していたものである。そして、それらの知は、市巷の言説を方向づけ、近代＝資本主義社会における実定性を編み出してきたのである。しかし、それらの言説の内容は、やがて、経験的な実証を欠くとの批判にさらされるようになる。業績主義もマンパワーも、教育による社会の平等化も、言説が語るほどにはうまく機能しないのである。このような事態を産み出す要因のひとつは、教育システムが〈自律〉してくることに求められるであろう。すなわち、

労働力の交換価値が、市場において決定されるものではなくてくるのである。そもそも、教育システムは資本主義的生産の道具ではなく、近代国家の管理装置に属するのであるから、それが程度自律性をもつのは当然であろう。教育投資と経済発展の関係にしても、それほど自明なものではないはずなのである。そればかりではなく、国家という空間だけをとってみても、そこは規律・訓練の権力関係が展開される場であると同時に、歴史性や土俗性の上に成り立つ場でもある。そこにはさまざまな因習や利権や政治的な力関係が錯綜しており、必ずしも近代国家の合理性が通用するとは限らないのである。

しかし、教育的システムの実効性がいかに批判されようとも、それだけで教育的価値増殖そのものが否定されるわけではない。経験的実証は、言説が反復されるための必要条件ではないのである。むしろ、近代＝資本主義の社会は、種々の阻害要因や機能不全を乗り越えることを、自らの使命とし、自らの進歩の歴史として意味づけてきたのである。教育システムの機能不全を指摘することは、教育改革の歴史のワンステップだとも言えるのであり、教育的価値増殖そのものの正当性を擁護する役割さえ果たすのである。教育システムに対する批判は、往々にして、近代＝資本主義社会が掲げる教育理念を正当化するものであり、ある意味で教育的価値増殖の言説の一種なのである。いずれにせよ、教育的価値増殖の言説が、言説として反復されている限り、それらは近代＝資本主義社会における実定性を産出し続けるであろう。その言説が、資本の運動と近代的な権力様式との相互貫入を、不安定ながら支えているのである。

VIII. お わ り に

資本主義的生産様式が支配的におこなわれている社会において、人間形成過程の少なからざる部分が、学校教育によって担われている。学校教育は、たしかに、資本主義的生産様式に適合的な人間を産み出す機能をもっているであろう。しかし、その機能は、必ずしも何らかの技術や能力の伝達だけによって保証されているのではない。技術や能力の伝達による経済発展、業績主義による社会の平等化などは、その実効性があやしいのである。むしろ、学校教育が果たす本質的な役割は、人々の身体を、近代的個人という規格に構造化することにあった。つまり、農村的共同体から投げ出された人々を近代的個人へと変容させるような作用が重要なのである。この作用は、子どもたちを近代的個人へと〈成長〉させる作用と共通のものである。学校教育は、物質的＝身体的な水準における効果によって資本主義的生産に結びつき、それを可能にしてきたのである。だが、逆から見れば、学校教育が社会の全域に拡がるためには、それが資本の運動と結びつき、一種の価値増殖機能を担うものとして位置づけられねばならなかったのも事実である。そして、この結合こそ、学校教育を可能にした社会的な条件をなしていたのである。ただし、資本主義的生産が個人を単位とする社会の内部で生まれたのではないのと同様、個人を形成する作用としての学校教育も、資本主義の部品として生まれたのではない。両者は、元来互いに異質なもののなのである。「種々の偶発的な出来事の歴史」のなかで、資本主義的生産と近代国家の管理装置が結びついたとき、近代＝資本主義社会が誕生しえたと言えるのである。

注

- (1) G. ドゥルーズ・F. ガタリ『アンチ・オイディプス』市倉宏祐訳、河出書房新社、1986年、172～173頁。
- (2) K. マルクス『資本論』岡崎次郎訳、大月書店文庫版、1972年、①-298頁。
- (3) 『アンチ・オイディプス』前掲訳書、271頁。
- (4) 『資本論』前掲訳書、③-392～397頁。
- (5) 日高敏隆『動物にとって社会とはなにか』講談社学術文庫、1977年、41～42頁。
- (6) 丸山圭三郎『文化のフェティシズム』勁草書房、1984年、64～70頁および181頁を参照。
- (7) 『アンチ・オイディプス』前掲訳書、65頁。
- (8) C. レヴィ=ストロース『構造人類学』荒川幾男・生松敬三・川田順造・佐々木明・田島節夫共訳、みすず書房、1972年、224～225頁。
- (9) E. デュルケム『社会学的方法の規準』宮島喬訳、岩波文庫、1978年、212頁を参照。
- (10) 内田隆三『消費社会と権力』岩波書店、1987年、序を参照。
- (11) E. デュルケム『社会学的方法の規準』宮島喬訳、岩波文庫、1978年、69頁。
- (12) M. フーコー『知の考古学』中村雄二郎訳、河出書房新社、1981年、275頁。
- (13) M. ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』梶山力・大塚久雄共訳、中央公論社『世界の名著61 ウェーバー』尾高邦雄編、113頁。
- (14) 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』前掲訳書、115～116頁。
- (15) K. マルクス『経済学批判』杉本俊朗訳、大月書店国民文庫、1966年、269～270頁。
- (16) M. フーコー『監獄の誕生—監視と処罰—』田村俤訳、新潮社、1977年、175頁を参照。
- (17) 『監獄の誕生—監視と処罰—』前掲訳書、211頁。
- (18) 『監獄の誕生—監視と処罰—』前掲訳書、216頁を参照。
- (19) 『監獄の誕生—監視と処罰—』前掲訳書、202～203頁。
- (20) 『監獄の誕生—監視と処罰—』前掲訳書、203頁。
- (21) 『監獄の誕生—監視と処罰—』前掲訳書、203頁。
- (22) 『監獄の誕生—監視と処罰—』前掲訳書、214頁。
- (23) 『監獄の誕生—監視と処罰—』前掲訳書、207頁。
- (24) 『監獄の誕生—監視と処罰—』前掲訳書、207頁。
- (25) M. フーコー・渡辺守章『哲学の舞台』朝日出版社、1978年、173頁。
- (26) 『監獄の誕生—監視と処罰—』前掲訳書、151～152頁。
- (27) 『経済学批判』前掲訳書、44頁。
- (28) 『監獄の誕生—監視と処罰—』前掲訳書、221頁。
- (29) 『監獄の誕生—監視と処罰—』前掲訳書、219頁。
- (30) 『経済学批判』前掲訳書、72頁。
- (31) 『アンチ・オイディプス』前掲訳書、303頁。
- (32) 『資本論』前掲訳書、③-392頁。
- (33) 『資本論』前掲訳書、③-397頁。
- (34) 『資本論』前掲訳書、①-294頁。
- (35) 『資本論』前掲訳書、②-147頁。
- (36) 『資本論』前掲訳書、②-431頁。
- (37) 『資本論』前掲訳書、②-101頁。
- (38) 『資本論』前掲訳書、②-334頁。
- (39) 『資本論』前掲訳書、②-436頁。
- (40) 『監獄の誕生—監視と処罰—』前掲訳書、175頁。
- (41) 『資本論』前掲訳書、①-114頁。
- (42) 『資本論』前掲訳書、①-346頁。
- (43) J. W. Meyer, *The Effect of Education as an Institution*, in *American Journal of Sociology*, Vol. 83 No. 1, 1977, P. 57. この三命題は、教育的価値増殖の価値法則にあたると言えよう。